

「『大地震』『津波』 そして『原発問題』。 全国生協の力を借り、 地域とともに復興を」



の なか しゅんきち
コープふくしま 専務理事 野中 俊吉氏

東日本大震災後の状況を福島の人びとは“三重苦”と呼ぶ。「大地震」「津波」そして「原発被災による放射能汚染」の意だ。とりわけ福島県の基盤である第一次産業を根底的な危機に陥れている三番目の問題は、一つの県だけで解決できる次元のものではない。そんななか、生協として何をなすべきか。専務理事の野中俊吉氏にお聞きした。

(このインタビューは、4月6日に実施しました)

地域復興のポイントは、避難民のくらしの再建と 放射能汚染に関する風評被害の克服

—大震災発生後約1カ月がたちました。大変な日々だったと思いますが、振り返られていますか。

被災直後は、頼みの綱であるサンネット事業連合との連絡も途絶え、「みやぎ生協も大変だから、とにかく自力で何とかしよう」と、3日間懸命に耐えました。そのうちに日本生協連会員支援本部から先遣隊が駆けつけてくれ、他方、原発の状況がどんどん悪くなっていきました。先遣隊がコープふくしまへの支援が急を要すると伝えてくれて、日本生協連や全国の生協から物資や人を送り込んでいただきました。放射能への懸念で物流がまひするなか、その物資がなければ店舗の営業を立ち上げることも不可能でした。大変ありがたく思っております。

—現段階での地域の状況、到達点をどのように見ていらっしゃいますか。

わが生協、かくありがたい！ （震災特別版）

県内全体のテーマとして、仮に原発問題が落ち着いたとして、そのときに、避難している方々も、良い方向であるかどうかは別として落ち着くのだろうと思います。そこからくらしの再建を始めていくこととなります。とりわけ、津波と原発の被害の大きい浜通り^(※1)、あるいはそこからの避難民を受け入れている地域全体が経済的に復興できる行政的サポートがどのようになされるかが大きな問題です。

もう一つ、放射能汚染の風評被害が想定されるなか、福島県内の生協が事業的に復旧していく条件になるのは、県内の消費購買力がどこまで回復するかです。マイナス要素は、第一次産業のなかで構成比の高い農業・水産業の動向です。物理的な損害に加え、風評被害の影響を受ける状況が続けば、県内の経済力は著しく縮小してしまいます。

全国生協の力を借りて、県産品を買い支え、被災を語り原発を見直す取り組みの拡大を

— そのような中で生協としてどのような役割を果たしていけますか。一生協の力で担うには重過ぎる課題に直面されていると思いますので、全国の生協とのつながりも視野にお聞かせください。

まずは放射能汚染の風評被害の克服です。この問題で生協が主導的な役割を果たせば、県内での生協の認知度はとても高まり、信頼感が増すと思います。そのことが県内生協復興の事業的な条件を整えていくことにつながります。

全国的にも、生協陣営が科学的データに基づきつつ福島県の産品を買い支えてくれるような応援を組んでもらえると、非常にありがたいです。

生協が果たすべき役割ということでもう一つ挙げれば、広島における原爆の語り部のような、“語り部づくり”ではないかと考えています。今回の事態で、「クリーンで経済的」だと言われてきた原発が、実は経済や健康を破壊していく一番効率が悪い発電装置だったということが判明しました。それを伝えていくことが福島県民の責務だと思うのです。他県の皆さんがもし被災地を見に来てくれるとすれば、案内することができるように態勢を整えていきます。役職員や組合員理事が語り部になれるように、地震・津波・原発の被害が感じ取れる場所に出向いて自ら二次体験ができるようなカリキュラムも必要かもしれません。

ひいては、全国各地にある原発を考え直す動きにも広がっていくとよいと考えています。全国の生協の皆さんと手を携えることができればと思います。

— 電力供給の4分の1を原子力発電が占める日本の現状では、原発の見直しはかなり重いテーマになりますね。

議論をしようとする、「“脱原発”というなら対案を示せ」とか「地元は多額の交付金

※ 浜通り：阿武隈高地の東側の海岸地域。相馬市・南相馬市・いわき市などがある。

をもらっているだろう」とかの感情論にも陥りがちです。マスコミ報道をとっても、福島第一原発の3号機がより危険性の高いプルサーマル炉であることが鮮明に示されないなどの問題があり、現状認識を一致させるのにも障害があります。“福島の特異な問題”にされてしまう恐れもぬぐえません。

しかし、原発から離れて住んでいても、そこで作られる電気で暮らしが成り立っている現実もあるわけです。暮らしの見直しによる消費電力の低減などトータルな活動を組み立て、全国的な共感を得ながら進めていければと思います。

—店舗には商品がそろってきて、宅配事業では5月2回から通常企画が可能になるとお聞きしています。今後を見据えて、事業上ではどのような課題認識をお持ちですか。

共済加入者を一気に増やしていきたいと考えています。被災後、いち早く組合員の安否確認を開始し、共済加入者のお宅を訪ねて共済の異常災害見舞金の案内をする取り組みが、行く先々で感謝されています。このように認知度が高まっているときに、できれば人的支援もいただいて、多数の加入者を組織していければと思います。

過去2年ほど共済事業に力を入れてきて、“まぼろし”に終わった2010年度決算では、1.5億円の経常剰余のうち1億円超を共済手数料が占めるということになるはずでした。経営再建中のコープふくしまにとって、共済事業の存在は大きいのです。

当然、新しい組合員も法人利用も一気に増やして、店舗・宅配・共済の3事業の立て直しを地域復興への貢献と一体的に進め、未来に向かって歩んでいきたいと考えています。



コープふくしまでは、住宅被害の確認とCO・OP共済の異常災害見舞金を案内するために、戸別訪問を進めている。